

平成23年度教育委員会事務点検評価(平成22年度実施事務事業)評価表

1 事務事業の基本事項

		整理番号	12
事務事業の名称	スポーツ教室等開催事業	担当部課	教育委員会 生涯学習部 スポーツ振興課
		電話番号	04 - 2953 - 1111 内線 5711
実施期間	不明 ~		
総合振興計画における位置づけ	5章 人を育み文化を創造するまちをめざして	実施計画(H22~24)事業名	スポーツ教室等開催事業
	1節 生涯学習の振興		
	2項 スポーツ・レクリエーション活動の促進	個別計画等の名称	狭山市スポーツ振興基本計画
	1目 スポーツ・レクリエーション活動の機会の拡充		
実施根拠	スポーツ振興法		
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 法定受託事務+自治事務		
事業開始の背景等	生涯にわたって「だれもが」「いつでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、そのきっかけづくりとして、開始されたものです。		

2 事務事業の目的・内容

目的	スポーツ教室や行事等を開催することにより、市民にスポーツに親しむきっかけを提供し、相互の交流を深めるとともに、健康づくりや体力を向上することにより生涯スポーツの振興を図る。		
対象	市内に在住、在勤、在学する者		
活動内容	平成22年度のスポーツ教室は硬式テニス教室をはじめスポーツ吹き矢、ウオーキング、ピラティス等、新たな種目も加え12種目16回開催し、スポーツ行事も4種目6回開催、延べ開催日数は83日で、延べ参加人数は2,068人であった。		
(下段)前年度の方向性に対する改善活動	(前年度方向性評価)	継続	
環境配慮	各教室や行事において、ゴミの持ち帰りの徹底を図った。		
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・負担 <input type="checkbox"/> その他()		

3 事務事業の実施状況と成果

区分	指標名	区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	目標値の根拠・考え方	
(実施動向指標)	スポーツ教室開催回数	目標値	回	17	18	15	16	昨年度の実績	
		実績値		20	15	16			
		達成率		117.6%	83.3%	106.7%			
	スポーツ行事開催回数	目標値	回	8	8	8	6		過去3年間のスポーツ行事開催回数の平均
		実績値		6	6	6			
		達成率		75.0%	75.0%	75.0%			
(成果指標)	スポーツ教室参加人数	目標値	人	2,251	2,248	2,043	2,068	昨年度の実績	
		実績値		2,229	2,043	2,068			
		達成率		99.0%	90.9%	101.2%			
	スポーツ行事参加人数	目標値	人	1,258	1,227	1,112	980		過去3年間の延べ参加者数の平均
		実績値		1,228	922	790			
		達成率		97.6%	75.1%	71.0%			

4 事業費

		区分	単位	20年度	21年度	22年度	23年度	
経費	直接費	予算額	千円	705	670	776	899	
		決算額	千円	679	514	605		
		財源内訳	国県支出金	千円				
			その他特定財源	千円				
	一般財源		千円	679	514	605		
	人件費	従事職員数	人	1.05	1.00	1.05		
		人件費(従事職員数×平均給与)	千円	9,633	9,195	9,441		
		事業費計(直接費決算額+人件費)	千円	10,312	9,709	10,046		
効率性指標	指標名	参加人数(スポーツ教室・行事)	人	3,457	2,965	2,858	※1単位当たりの経費	
	単位コスト	参加者一人当たりの経費	円	2,983	3,275	3,515		

5 事務事業の評価

◆第一次評価(担当課による評価)

項目	評価の視点	評価	評価理由
個別評価	必要性	4 前年度	スポーツに親しむきっかけを提供し、市民の健康づくりや高齢者の生きがいづくりに資するものであり、市民のニーズにも合致している。
	有効性	4 前年度	スポーツ教室等の開催回数や参加人数は、おおむね目標を達成できている。また、参加者からは各種目とも好評を得ている。
	効率性	3 前年度	体育指導委員の活用やスポーツ・レクリエーション団体の協力により教室等を開催したことで、種目や回数の確保は出来たが、新たな種目を加え実施したため、コストの削減は図れていない。今後はスポーツボランティア等の活用も含め検討する必要がある。
		<5段階評価> 5:極めて高い 4:高い 3:普通 2:低い 1:かなり低い	
今後の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 内容の見直し <input type="checkbox"/> 抜本的見直し <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了		
「だれもが」、「いつでも」、「どこでも」、「いつまでも」スポーツ等に親しむことができるよう、市民のニーズにあった教室を開催する。特に、健康志向に合致した教室等を開催する。			

6 その他(学識経験者の意見等)

スポーツ・レクリエーション活動も生涯学習活動の一環である。スポーツ行事参加者数は漸減傾向である。この事業についても、情報提供に工夫を凝らすことや相談機会を設定するなどの対策も求められる。市民ニーズが多様化しているため、開催スポーツ教室等は更なる工夫が必要となる。こういう面での高校生や大学生の力は案外大きい。近隣の大学のスポーツ系のクラブ等の協力を得ることを考えたかどうか。